

三重県伊賀市の市庁舎について移転か、現在地のままかを問う住民投票が15日、告示される。市庁舎は伊賀上野城のある上野公園の隣に建つ。岡本栄市長が郊外への移転を打ち出したのに対し、木津龍平・上野商工会議所会頭らが「中心部が



ダメージを受ける」と反発。市と経済界のトップが対立する異例の事態となっている。投票率50%未満なら開票しない規定で、24日投開票される。【大西康裕】

1964年に建てられた市庁舎は、老朽化のために前市長が現在地での新築を決めていた。しかし、元関西テレビアナウンサーで2012年11月に初当選した岡本市長は昨年1

2月、現在地から約2.5キロ南東の県伊賀庁舎隣接地に移転・新築する計画を発表。現庁舎は建築家の坂倉準三（1901～69）の設計で価値があるとして、解体せずに市立図書館を移し、美術館なども入る複合集客施設に改修することにした。

これに対し、木津会頭は「現在地のままでコンパクトシティを目指すべきだ」として、今年3～4月に前市長、元市長らと直接請求による住民投票条例の制定を求めて約7000人の署名を集めた。しかし、提出書類の不備で全署名が無効になった。

議長は庁舎位置を変える条例改正案を提案するよう、市長に要請。しかし、市長は「7000人の思いをくみ取りたい」として、改正案ではなく住民投票条例案を提案し6月、可決された。改正案は出席議員の3分の2以上の同意が必要で、木津会頭は「市議会で移転派が少ないので困ったのだろう」と推測する。

住民投票は20歳以上の有権者（約7万6700人）が対象で、市庁舎の移転に賛成する票が上回った場合、市長は9月議会に庁舎位置を変更する条例改正案を提出する。投票率が50%を切ったり、移転への反対票が上回った場合については、市長は態度を明確にしていない。

庁舎移転をめぐっては、鳥取市で12年5月、新築移転か現地での耐震改修かを問う住民投票が実施され、耐震改修が新築移転を上回った。この時は市が進める新築移転計画に「税金の無駄遣いだ」と反発した市民らが住民投票を直接請求し、投票率は50.81%だった。

伊賀市の場合、市長と商議所会頭が対立する構図で、市民の関心は高いとはいえない。ある市議は「投票率が50%未満で開票されないと、市が住民投票に支出する約3400万円が無駄になる」と懸念している。